

船の科学館「海の学びミュージアムサポート事業」
令和6年度『全国「海の学び」フォーラム』
＜実施報告書＞



(公財) 日本海事科学振興財団

＜実施概要＞

1. 事業名 令和6年度『全国「海の学び」フォーラム』

2. 開催趣旨・目的

日本海事科学振興財団（以下、「当財団」）では、全国博物館を対象とした様々な活動を通じて海洋教育の推進を行っている。また、これまで構築してきたネットワークを活用し、更なる海洋教育の発展に向け、社会教育分野からの海洋教育実践・推進を目的とした活動を展開している。

本会議は、海の学びの推進パートナーである「海の学びコーディネーター（CN）」及び海洋教育推進に携わる関係者を一堂に会し、我が国における今後の更なる海洋教育の推進を目的とした全国「海の学び」フォーラムを開催することで、当財団を中心とした社会教育分野からのオールジャパンでのさらなる海洋教育推進体制の構築を目指す。

3. 開催期間 令和7年3月27日（木）、28日（金）【2日間】

4. 開催場所 笹川平和財団 海洋政策研究所 11階 国際会議場
（東京都港区虎ノ門1丁目15-16）

5. 主 催 （公財）日本海事科学振興財団

6. 助 成 日本財団

7. 後 援 内閣府総合海洋政策推進事務局、国土交通省、環境省、（公財）日本博物館協会、（公社）日本動物園水族館協会、（一社）日本水族館協会、国立研究開発法人海洋研究開発機構、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立極地研究所、（公財）笹川平和財団海洋政策研究所、（一社）3710Lab、海と博物館研究所【順不同】

8. 参加者 合計104名

（1）海の学びCN及び候補者 計40名

現 地 参 加 者 29名

オンライン参加者 11名

（2）海の学びCN協力者 計16名

現 地 参 加 者 13名

オンライン参加者 3名

（3）学校関係者・学識有識者 計24名

現 地 参 加 者 23名

オンライン参加者 1名

(4) オブザーバー 計 24 名

内閣府 総合海洋政策推進事務局

国土交通省

環境省

(公財)日本博物館協会

(公社)日本動物園水族館協会

(一社)日本水族館協会

国立研究開発法人海洋研究開発機構

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立極地研究所

(公財)笹川平和財団海洋政策研究所

(一社)3710Lab

海と博物館研究所

日置光久 (学校法人希望が丘学園)

清野聡子 (九州大学大学院工学研究院)

大山卓司 (オリックス水族館 (株))

日本財団

※順不同

9. 会議概要

- (1) 日 時 令和 7 年 3 月 27 日 (木) 13:00～17:30 (17:30～情報交換会)
令和 7 年 3 月 28 日 (金) 9:00～15:10
- (2) 会 場 笹川平和財団 海洋政策研究所 11 階 国際会議場

10. 実施内容

【1 日目】3 月 27 日 (木) 13:00～17:30

(1) 開会 (主催者挨拶、後援団体・オブザーバー参加団体等紹介)

(2) プログラム 1 事務局説明

- ①趣旨説明
- ②参加者紹介
- ③前回の振り返りと、CN に求める役割について
- ④スケジュール案内
- ⑤「CN 交流ひろば (Discord)」の紹介
- ⑥会場内「各館成果物展示コーナー」紹介

(3) プログラム 2 講演

講演 1: 「第 4 期海洋基本計画における海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進について」

・内閣府総合海洋政策推進事務局 参事官 金子忠利氏

講演 2: 「海洋教育に関する国土交通省の取組み」

・国土交通省 海事局 総務課 海洋教育・海事振興企画室 室長 野村秀氏

講演 3: 「環境省における海洋環境教育に関する取組について」

・環境省 水・大気環境局 海洋環境課 海域環境管理室 課長 水谷好洋氏

(4) プログラム 3 海の学び実践事例発表/情報提供

事例発表 1:「JAMSTEC の海洋 STEAM 教育プロジェクト」

・海洋研究開発機構 海洋科学技術戦略部 海洋 STEAM 推進課 市原盛雄氏

事例発表 2:「海の妖怪展」の報告および今後の展開

・萩博物館 堀成夫氏

事例発表 3:「浅い海、深い海」をテーマにした巡回キットの紹介と巡回想定

・ふなばし三番瀬環境学習館 小澤鷹弥氏

事例発表 4:「学校現場における垣根を超えた学びの事例」

・笹川平和財団海洋政策研究所 嵩倉美帆氏

事例発表 5:「CISE ネットワークの活動事例の紹介～北海道の地域博物館等連携による海洋教育の推進～」

・北海道大学総合博物館 菊田融氏

事例発表 6: 海洋教育推進のためのプランクトン観察キットの開発と活用事例

・国立極地研究所 南極・北極科学館 高橋邦夫氏

(5) 事務局案内、記念撮影

(6) 情報交換会

【2 日目】 3 月 28 日（金） 9 : 00～15 : 10

(7) 事務局案内

(8) プログラム 4 班別ワークショップ（6 グループ）

テーマを「各セクターの垣根を超えた連携事業案の検討」として設定し、各班毎にディスカッションを行い意見をまとめ上げる時間とした。

(9) プログラム 5 各グループからのまとめ発表

1 グループ 10 分程度の発表時間を設け、6 グループ毎に各班ならではの切り口から垣根を越えた連携事業作りに向けた課題の整理や事業案の検討を行い、まとめ成果として発表・提案頂いた。【別添参照】

(10) 各班発表内容のまとめ（東京大学海洋教育センター／3710Lab 田口康大）

各班グループ発表内容のまとめとして、東京大学海洋教育センター／3710Lab 田口氏より講評を頂いた。

(11) プログラム 6 事務局発表「海外博物館視察報告」

海外科学系博物館視察研修に参加した事務局スタッフより、海外博物館の状況や概要に関する視察結果を参加者に向け共有した。

(12) 総括（海と博物館研究所 高田浩二）

2 日間にわたり開催されたフォーラム全体のまとめとして、海と博物館研究所 高田

氏より総括を頂いた。

(13) 大会決議

本フォーラムで議論された内容や発表内容等の成果を大会決議としてまとめた。【別添参照】

(14) 閉会

閉会に際して、主催者である当財団理事長の吉田より閉会の挨拶を行った。

11. 開催状況

【1日目】



会場の様子



講演の様子



各館成果物展示コーナー
(北海道大学総合博物館)



各館成果物展示コーナー見学の様子
(ふなばし三番瀬環境学習館)



事例発表の様子



質疑の様子



事例発表の様子（オンライン発表）



情報交換会の様子

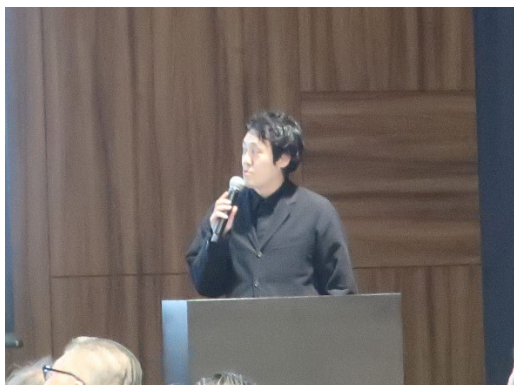
【2 日目】



班別ワークショップ発表の様子



班別ワークショップ発表の様子



発表まとめの様子（田口氏）



事務局発表



総括の様子（高田氏）



大会決議の様子



閉会挨拶（理事長 吉田）



閉会・記念撮影

12. 総評

今回開催した『全国「海の学び」フォーラム』は、当財団が行う「海の学びミュージアムサポート事業」における事業推進パートナー「海の学びコーディネーター（CN）」及びその候補者を中心に、地域における博物館の協力者や学校教員、学識関係者などの全国各地で海洋教育の実践を担う方々を幅広く招聘し、当財団との協働による社会教育分野からの垣根を越えたオールジャパンでの海洋教育推進体制の構築やさらなる展開・広がり作りを目指す第一歩として開催した。

本フォーラム開催に先駆けて、過去2回にわたり CN を中心に「海の学びコーディネーター会議」として開催していたが、海洋教育の推進においては様々なセクターの多様な団体関わっていることから招聘団体を拡大し、第3回目となる今回は会議名称を『全国「海の学び」フォーラム』に変更のうえ実施した。今回は開催テーマを「海洋教育推進に向けた、垣根を越えた連携・推進体制の有効性・必要性」とし、これまでに無い幅広いセクターによる事例発表や情報交換、ワークショップ等を通じて、今後の有機的な連携体制や事業作り、継続化等を視野に入れた議論が交わされた。

最初の講演発表として、内閣府総合海洋政策推進事務局、国土交通省、環境省の3府省より、それぞれが行う関連事業や推進施策といった、海洋教育推進における根幹となる内容を紹介頂いた。さらにその後の実践事例発表では、JAMSTEC や国立極地研究所での取り組みや学習に活用できる教材等の紹介、各博物館での地域連携や巡回展と資料貸し出しキット、海洋政策研究所からは学校教育分野における実践推進制度や博学連携など、具体的な事例の共有を頂いた。

2日目には参加者を居住地域別にグループ分け、博物館職員・学校教員・地域協力者等が、それぞれの視点から「各セクターの垣根を越えた連携のための事業検討」をテーマとしたワークショップを実施した。その結果、各グループからは具体的な連携事業の提案や、有機的・継続的な連携に向けた課題の整理、事務局への要望など幅広い議論がされ、班ごとに成果発表された。その後は田口氏より各班発表のまとめを頂き、相互のコミュニケーションの重要性や意思疎通のための場作りの必要性などが各班で議論されたことから、互いの共通認識を明らかにすることの重要性が挙げられた。

さらに高田氏からは本フォーラムの総括として、我が国での情報教育推進やその際のセクター間の連携の歴史などと比較しながら、海洋教育にも多様なセクターが相互の得意分野を補完しあいながら進める必要があること、またこれまでの海洋教育の経験から、連携推進には互いのハッピー探しと、自走できる事業設計を事前に行うことが重要との指摘であった。

新たな会議体として開催した本フォーラムでは、様々な分野から 100 名を超える参加者・オブザーバーを交えた多岐にわたる議論の場とすることが出来たことから、我が国全体における海洋教育推進の分野横断的な枠組みや現状・今後を幅広く扱うとともに、社会教育・学校教育分野からの海洋教育推進体制構築に向けた第一歩となったと思われる。さらに本フォーラムから新たに「大会決議」として成果をまとめ、今後のオールジャパンで海洋教育を推進するための一つの指針と位置付けることとなった。

今後は本会議体を継続・拡大して実施することで、海洋教育推進に関わる官民合わせたより幅広いセクターとのさらなる推進体制の構築と強化を行い、海洋教育の実践と推進に携わる関係各セクター同士の連携を推進していくことで、当財団を中心としたオールジャパンでの海洋教育推進に向けた取り組みを継続・拡大していくこととしたい。